



2025年3月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2025年5月15日

上場会社名 株式会社 fonfun 上場取引所 東
コード番号 2323 URL <https://www.fonfun.co.jp/>
代表者（役職名）代表取締役社長（氏名）水口 翼
問合せ先責任者（役職名）取締役 兼 コーポレート ソリューション本部長（氏名）八田 修三 TEL 03-5365-1511
定時株主総会開催予定日 2025年6月26日 有価証券報告書提出予定日 2025年6月27日
配当支払開始予定日 2025年6月27日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有

（百万円未満切捨て）

1. 2025年3月期の業績（2024年4月1日～2025年3月31日）

（1）経営成績（累計）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		調整後営業利益 (EBITDA)		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	1,268	81.3	268	120.5	149	100.5	163	77.9	169	148.5
2024年3月期	699	78.0	121	160.9	74	617.4	92	342.6	68	260.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	24.63	24.61	21.8	10.4	11.8
2024年3月期	10.22	—	11.7	9.5	10.7

（注1）調整後営業利益（EBITDA）＝営業利益+のれん償却費+顧客関連資産償却費+減価償却費+株式報酬費用

（注2）2025年2月1日付で、株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	2,149	957	43.5	133.62
2024年3月期	1,008	621	61.3	92.62

（参考）自己資本 2025年3月期 935百万円 2024年3月期 617百万円

（注）2025年2月1日付で、株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

（3）キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	190	△1,217	875	661
2024年3月期	175	288	△89	657

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2025年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00	21	12.4	2.7
2026年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2025年3月期の期末配当の内訳 普通配当0円00銭 記念配当3円00銭

3. 2026年3月期の業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,658	30.7	187	25.3	176	7.9	176	4.1	25.17

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| ④ 修正再表示 | : 無 |

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年3月期	7,098,040株	2024年3月期	6,761,840株
② 期末自己株式数	2025年3月期	94,944株	2024年3月期	91,882株
③ 期中平均株式数	2025年3月期	6,876,256株	2024年3月期	6,670,633株

2025年2月1日付で、株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期末発行済株式数、期末自己株式数、期中平均株式数を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている事業見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.4「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

（決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法）

当社は、2025年5月20日（火）にライブ配信による決算説明会の開催を予定しております。また、使用する決算説明会資料はTDnetで本日開示するとともに、当社ウェブサイトにも掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	9
(4) キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(企業結合等関係)	13
(セグメント情報等)	18
(持分法損益等)	22
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	23

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度(2024年4月1日～2025年3月31日)の当社を取り巻く環境に関しては、デジタルトランスフォーメーション(以下、DX)市場やクラウド関連事業において、クライアント企業の産業全体に変革を起こすDXへの取り組みがより一層加速しており、また経済産業省を中心とした政府が掲げるDXレポートにおいても、「2025年の崖」と称される複雑化、老朽化、ブラックボックス化した既存システムが残存した場合に想定される国際競争力の低下などの諸課題への解決にむけて、DXシナリオの重要性が高まるなど、高成長が期待される市場として注目されております。

DXソリューション事業においては、クライアント企業のレガシーシステムからの脱却のDX支援を行っており、技術解決の知見を蓄積させ、加えてDXの事業基盤構築に向け、グループ全体でのエンジニア、デジタル人材の拡大を着実に図ってまいりました。また、クラウドソリューション事業においてもSMS配信サービス「バンソウSMS」に加え、クラウド電話「CallConnect」、飲食店向け日次決算プラットフォーム「れすだく」など、ストック収益のビジネスの拡充をしております。このような状況の中、当社は「テクノロジーで社会をもっとスマートに。」をミッションとして掲げ、社会貢献に資するDXソリューションを提供できるよう当社の既存事業の収益を維持しつつ、新たなサービスの企画・提供を実施しております。

【当事業年度の実績】

以上の方針のもと、当事業年度の業績は、以下のとおりとなりました。

	2024年 3 月期	2025年 3 月期	前年同期比	
売上高	699百万円	1,268百万円	568百万円	81.3%
営業利益	74百万円	149百万円	75百万円	100.5%
経常利益	92百万円	163百万円	71百万円	77.9%
当期純利益	68百万円	169百万円	101百万円	148.5%

当社の各セグメント別の経営成績は次のとおりであります。

なお、当事業年度より、セグメントを従来の「リモートメール事業」「SMS事業」「ボイスメール事業」「受託開発ソフトウェア事業」「その他事業」から、「クラウドソリューション事業」「DXソリューション事業」のセグメントに変更しております。

(セグメント別売上高)

	2024年 3 月期	2025年 3 月期	前年同期比	
クラウドソリューション事業	559百万円	798百万円	238百万円	42.7%
DXソリューション事業	140百万円	470百万円	330百万円	235.1%
合計	699百万円	1,268百万円	568百万円	81.3%

(セグメント別営業利益又は損失△)

	2024年 3 月期	2025年 3 月期	前年同期比	
クラウドソリューション事業	137百万円	263百万円	125百万円	91.4%
DXソリューション事業	47百万円	80百万円	32百万円	68.2%
調整額	△110百万円	△194百万円	△83百万円	75.2%
合計	74百万円	149百万円	75百万円	100.5%

① クラウドソリューション事業

クラウドソリューション事業は、当社が以前より提供しております、SMS配信サービス「バンソウSMS」やモバイル端末向けWebメールサービス「リモートメール」をはじめとする、主にSaaS型のサービス群を包含する事業となります。当期においてはM&Aによりクラウド電話システム「CallConnect」や、飲食店向け日次決算プラットフォーム「れすだく」など、SaaSプロダクトの拡充をしております。それらの結果、当期において、売上高は前期比42.7%増の798百万円となりました。セグメント利益は、売上高の拡大により、前期比91.4%増の263百万円となりました。

② DXソリューション事業

DXソリューション事業は、顧客それぞれのニーズにより向き合い、データとテクノロジー、顧客のビジネスへの深い理解をもって、企業・社会全体のDX化を推進し顧客と共にビジネスをプロデュースしていく事業となります。「ソフトウェア開発」、「技術者派遣」などの具体的なソリューションを通じてDX化を支援しております。当期において、売上高は前期比235.1%増の470百万円となりました。また、セグメント利益も、売上高の拡大により、前期比68.2%増の80百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当事業年度末の総資産は2,149百万円となり、前事業年度末に比べ1,140百万円の増加となりました。その主な要因は、流動資産における売掛金の81百万円の増加、現金及び預金の33百万円の増加、無形固定資産におけるのれんの804百万円の増加、顧客関連資産の136百万円の増加、繰延税金資産の68百万円の増加等であります。

負債につきましては、1,191百万円となり、前事業年度末に比べ804百万円の増加となりました。その主な要因は、流動負債における1年内返済予定の長期借入金の143百万円の増加、未払金の30百万円の増加、未払費用の29百万円の増加、前受金の10百万円の減少、固定負債における長期借入金の583百万円の増加等であります。

純資産につきましては、957百万円となり、前事業年度末に比べ335百万円の増加となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、661百万円となりました。当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は190百万円となりました。この主な要因は、税引前当期純利益47百万円、のれん償却額80百万円、減損損失74百万円、抱合せ株式消滅差損益47百万円の資金増等に対し、立替金の増加額39百万円、未収入金の増加額23百万円、未払金の減少額22百万円の資金減等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は1,217百万円となりました。この主な要因は、子会社株式の取得による支出1,130百万円、定期預金の預入による支出50百万円、事業譲受による支出43百万円、定期預金の払戻による収入20百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は875百万円となりました。この主な要因は、長期借入による収入959百万円、長期借入金の返済による支出232百万円、株式の発行による収入149百万円等によるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の事業環境においては、デジタルトランスフォーメーション（DX）への需要が継続的に高まる一方、急速に進行した円安やウクライナ情勢の長期化などに伴う資源・エネルギー価格の上昇、米新政権の不確定要素などマクロ経済の変動や技術革新の加速といった課題も存在します。当社は、これらの環境変化を的確に捉え、持続的な成長を実現するための戦略を推進してまいります。

クラウドソリューション事業の今後の見通しと注力ポイントとしては、既存サービスの機能強化や利便性向上を図り、顧客満足度を高めることで、解約率の低減と安定収益の維持・拡大を目指します。DXソリューション事業においては、重点施策として、受託開発及びSES体制を強化し多様な開発手法に対応できるケイパビリティの拡大を目指します。戦略的なM&AとしてDX・ソフトウェア開発企業、IT技術リソース提供（SES企業等）等の領域をターゲットとし、技術力、顧客基盤、人材獲得を推進し、早期にグループ全体でエンジニア100名体制を構築します。

当社は、長期的な経営ロードマップにおいて「DX」をコアコンピタンスと再定義し、「DX」による付加価値の最大化を通じて企業価値向上を目指す企業集団への変革を進めております。企業努力と改善の歩みをとめることなく新規のお客さまの獲得・既存のお客さまへのサポート等を通じて、テックカンパニーとして更なる付加価値の提供に努めます。その結果、更なる成長を続けることで、2026年3月期の業績見通しは、売上高1,658百万円、営業利益187百万円、経常利益176百万円、当期純利益176百万円と高い成長率の業績を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で財務諸表を作成する方針であります。なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、今後の事業展開や国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年 3 月31日)	当事業年度 (2025年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	677,930	711,061
売掛金	123,769	204,905
仕掛品	380	—
前払費用	10,712	15,118
短期貸付金	—	270
その他	1,674	7,337
貸倒引当金	△645	△197
流動資産合計	813,822	938,495
固定資産		
有形固定資産		
建物	8,179	8,179
減価償却累計額及び減損損失累計額	△6,435	△6,784
建物（純額）	1,743	1,394
工具、器具及び備品	125,162	20,455
減価償却累計額及び減損損失累計額	△123,777	△19,813
工具、器具及び備品（純額）	1,384	642
有形固定資産合計	3,128	2,036
無形固定資産		
のれん	124,948	929,450
顧客関連資産	—	136,742
商標権	1,268	961
ソフトウェア	155	5,012
無形固定資産合計	126,372	1,072,167
投資その他の資産		
関係会社株式	16,100	16,100
長期前払費用	1,167	3,673
出資金	20	10
長期未収入金	774,316	772,986
敷金及び保証金	20,353	20,562
繰延税金資産	27,560	95,892
破産更生債権等	—	71
その他	0	0
貸倒引当金	△774,316	△772,986
投資その他の資産合計	65,202	136,310
固定資産合計	194,702	1,210,514
資産合計	1,008,524	2,149,010

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	41,292	69,632
1年内返済予定の長期借入金	63,761	207,524
未払金	21,515	51,298
未払費用	4,891	33,942
未払法人税等	290	530
未払消費税等	22,076	26,909
前受金	18,507	8,423
預り金	1,405	3,611
賞与引当金	4,144	—
受注損失引当金	3,005	—
その他	37	13
流動負債合計	180,924	401,885
固定負債		
長期借入金	185,515	768,614
退職給付引当金	20,352	21,194
固定負債合計	205,867	789,808
負債合計	386,792	1,191,693
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	10,000
資本剰余金		
資本準備金	607,299	847,245
資本剰余金合計	607,299	847,245
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	85,650	254,999
利益剰余金合計	85,650	254,999
自己株式	△175,176	△176,485
株主資本合計	617,773	935,759
新株予約権	3,958	21,557
純資産合計	621,732	957,316
負債純資産合計	1,008,524	2,149,010

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	699,744	1,268,700
売上原価		
情報サービス売上原価	292,118	678,061
版権料	32	43
売上原価合計	292,150	678,104
売上総利益	407,594	590,596
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	12,834	13,270
販売促進費	879	—
役員報酬	30,000	31,800
給料及び手当	78,462	77,154
法定福利費	19,445	18,414
地代家賃	13,922	15,594
支払手数料	88,149	107,812
減価償却費	1,674	1,731
のれん償却額	42,140	80,689
顧客関連資産償却額	—	18,516
研究開発費	131	—
退職給付費用	3,645	1,901
貸倒引当金繰入額	△158	△134
賞与引当金繰入額	10,173	6,776
その他	31,675	67,434
販売費及び一般管理費合計	332,976	440,961
営業利益	74,617	149,634
営業外収益		
受取利息及び配当金	32	350
受取保険金	20,425	—
経営指導料	—	21,000
貸倒引当金戻入額	1,310	1,330
その他	751	3,965
営業外収益合計	22,520	26,645
営業外費用		
支払利息	3,743	11,117
支払保証料	579	—
雑損失	702	1,261
営業外費用合計	5,024	12,378
経常利益	92,112	163,902

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当事業年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
特別利益		
抱合せ株式消滅差益	42,771	3,578
事業譲渡益	—	5,000
特別利益合計	42,771	8,578
特別損失		
固定資産除却損	1,511	62
抱合せ株式消滅差損	—	51,125
減損損失	92,497	74,010
特別損失合計	94,008	125,198
税引前当期純利益	40,875	47,282
法人税、住民税及び事業税	290	571
法人税等調整額	△27,560	△122,637
法人税等合計	△27,270	△122,066
当期純利益	68,146	169,348

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金	利益剰余金合計
				繰越利益剰余金	
当期首残高	100,000	607,299	607,299	17,503	17,503
当期変動額					
当期純利益				68,146	68,146
新株の発行					
自己株式の取得					
減資					
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	—	68,146	68,146
当期末残高	100,000	607,299	607,299	85,650	85,650

	株主資本		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	△174,773	550,029	—	550,029
当期変動額				
当期純利益		68,146		68,146
新株の発行				
自己株式の取得	△402	△402		△402
減資				
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			3,958	3,958
当期変動額合計	△402	67,744	3,958	71,703
当期末残高	△175,176	617,773	3,958	621,732

当事業年度(自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金	利益剰余金合計
				繰越利益剰余金	
当期首残高	100,000	607,299	607,299	85,650	85,650
当期変動額					
当期純利益				169,348	169,348
新株の発行	74,972	74,972	74,972		
自己株式の取得					
減資	△164,972	164,972	164,972		
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	△90,000	239,945	239,945	169,348	169,348
当期末残高	10,000	847,245	847,245	254,999	254,999

	株主資本		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	△175,176	617,773	3,958	621,732
当期変動額				
当期純利益		169,348		169,348
新株の発行		149,945		149,945
自己株式の取得	△1,308	△1,308		△1,308
減資				
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			17,598	17,598
当期変動額合計	△1,308	317,985	17,598	335,583
当期末残高	△176,485	935,759	21,557	957,316

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	40,875	47,282
減価償却費	5,128	2,271
減損損失	92,497	74,010
のれん償却額	42,140	80,689
顧客関連資産償却額	—	18,516
株式報酬費用	—	17,598
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,468	△1,777
賞与引当金の増減額 (△は減少)	335	△4,144
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△1,544	842
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	3,005	△3,005
長期未収入金の増減額 (△は増加)	1,310	1,330
受取利息及び受取配当金	△32	△350
支払利息	3,743	11,117
受取保険金	△20,425	—
固定資産除却損	1,511	62
抱合せ株式消滅差損益 (△は益)	△42,771	47,546
事業譲渡損益 (△は益)	—	△5,000
売上債権の増減額 (△は増加)	△8,609	4,190
仕掛品の増減額 (△は増加)	2,219	3,962
立替金の増減額 (△は増加)	3,765	△39,625
未収入金の増減額 (△は増加)	659	△23,088
前払費用の増減額 (△は増加)	3,914	2,530
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,310	14,171
未払金の増減額 (△は減少)	1,485	△22,767
未払費用の増減額 (△は減少)	827	△2,454
未払消費税等の増減額 (△は減少)	24,480	△5,899
前受金の増減額 (△は減少)	5,353	△10,346
その他	2,638	△3,330
小計	159,729	204,330
利息及び配当金の受取額	25	350
利息の支払額	△3,618	△12,469
保険金の受取額	20,425	—
法人税等の支払額	△580	△1,681
営業活動によるキャッシュ・フロー	175,982	190,529

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△498	—
無形固定資産の取得による支出	△1,720	△5,275
貸付金の回収による収入	1,708	140
貸付けによる支出	—	△7,854
子会社株式の取得による支出	—	△1,130,493
事業譲受による支出	△10,000	△43,750
敷金及び保証金の差入による支出	△4,549	△158
定期積金の預入による支出	△700	△50,000
定期預金の払戻による収入	302,051	20,003
保険積立金の積立による支出	△750	—
保険積立金の解約による収入	1,397	—
その他	1,110	10
投資活動によるキャッシュ・フロー	288,048	△1,217,378
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△88,328	—
長期借入れによる収入	150,000	959,470
長期借入金の返済による支出	△154,496	△232,608
株式の発行による収入	—	149,945
新株予約権の発行による収入	3,958	—
自己株式の取得による支出	△402	△1,308
財務活動によるキャッシュ・フロー	△89,267	875,498
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	374,763	△151,350
現金及び現金同等物の期首残高	210,767	657,927
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	72,396	154,484
現金及び現金同等物の期末残高	657,927	661,061

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

当社は、2024年 3 月28日開催の取締役会において、以下のとおり、株式会社ゼロワン(以下「ゼロワン社」といいます)が営むノーコード業務アプリ開発SaaS事業の譲受を行うことについて決議し、2024年 4 月 1 日に実施いたしました。

1. 事業譲受の概要

① 事業譲受の相手先の名称および取得した事業の内容

相手先の名称 株式会社ゼロワン

事業の内容 ノーコード業務アプリ開発SaaS事業

② 事業譲受の理由

当社は、2023年 9 月25日に開示しました新中期経営計画（対象期間：2023年10月～2026年3月）において、テックカンパニーとして再成長するための基盤強化に重点を置いています。ゼロワン社の提供するノーコード業務アプリ開発SaaS事業は顧客のDX（デジタルトランスフォーメーション）推進において、システム開発の生産性を大幅に向上させることが期待できるソリューションです。CRM領域でも多数の運営実績を持つことから当社のSMS事業との高いシナジー効果も望めるものであります。SaaS型のサービス提供に加え、業務コンサルティング、インテグレーションを組み合わせる顧客の業務課題解決の支援を行っており、当社が掲げる新中期経営計画の一つの軸としてDX事業の拡大、及び業績面においても大きく寄与すると判断し、同事業を譲り受けることにいたしました。

③ 事業譲受時期

2024年 4 月 1 日

④ 事業譲受の法的形式

現金を対価とする事業譲受

2. 当事業年度に係る損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2024年 4 月 1 日から2025年 3 月31日まで

3. 事業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	41百万円
取得原価		41百万円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

① 発生したのれん

41百万円

② 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものであります。

③ 償却方法及び償却期間

10年間の定額法

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

受け入れた資産・負債はありません。

(企業結合に係る条件付き取得対価の会計処理)

条件付き取得対価は、2024年 1 月31日に締結した株式会社クロノスのSMS配信事業の事業譲渡契約に基づき、取得後一定の事象が発生することに伴い支払う契約となっていました。当事業年度において、取得対価の追加支払が現実となったため、支払対価を取得原価として追加的に認識するとともに、のれんを追加的に認識しています。なお、追加的に認識するのれんは、企業結合時点で認識されたものと仮定して計算しています。

1. 追加的に認識した取得原価 2 百万円

2. 追加的に認識したのれん

のれん償却額、償却方法及び償却期間
追加的に認識したのれん 2 百万円

のれん償却額 0 百万円
償却期間及び償却方法 8 年にわたる均等償却

(取得による企業結合)

当社は、2024年 6 月 19 日開催の取締役会において、以下のとおり、企業向けクラウド電話システム「CallConnect」を運営する合同会社selfree(以下「selfree社」といいます)の全持分を取得しselfree社を完全子会社とすることについて決議しており、2024年 7 月 1 日に実施いたしました。

1. 企業結合の概要

- ① 被取得企業の名称及びその事業の内容
被取得企業の名称 合同会社selfree
事業の内容 企業向けクラウド電話システム事業
- ② 企業結合を行った主な理由
クラウドソリューション事業の規模の拡大と間接業務の一体的運用による効率化を図り、クラウドソリューション事業の競争力を高めるため。
- ③ 企業結合日
2024年 7 月 1 日
- ④ 企業結合の法的形式
現金を対価とする持分取得
- ⑤ 結合後企業の名称
株式会社fonfun
- ⑥ 取得する議決権比率
100%
- ⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠
当社が現金を対価として持分を取得するためであります。

2. 当事業年度に係る損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間
2024年 9 月 30 日から2025年 3 月 31 日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	447百万円
取得原価		447百万円

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

企業仲介手数料等	31百万円
企業価値算定等費用	0 百万円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

- ① 発生したのれん
360百万円
- ② 発生原因
主としてselfree社が企業向けクラウド電話システム事業において期待される超過収益力であります。
- ③ 償却方法及び償却期間
10年間にわたる均等償却

6. のれん以外の無形固定資産に配分された金額及び償却期間

種類	金額	償却期間
顧客関連資産	84百万円	4 年

7. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	99百万円
固定資産	0百万円
資産合計	99百万円
流動負債	68百万円
負債合計	68百万円

8. 企業結合が事業年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当事業年度の損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

当事業年度における概算額の算定が困難であるため、記載しておりません。

(取得による企業結合)

当社は、2024年7月30日開催の取締役会において、以下のとおり、企業向けD X・A I推進事業を営むグルーコードコミュニケーションズ株式会社(以下「グルーコード社」といいます)の発行済株式の全てを取得して完全子会社化することを決議し、2024年8月1日に実施いたしました。

1. 企業結合の概要

- ① 被取得企業の名称及びその事業の内容
被取得企業の名称 グルーコードコミュニケーションズ株式会社
事業の内容 企業向けD X・A I推進事業
- ② 企業結合を行った主な理由
受託開発を補完するS E S事業の拡大やエンジニア採用・育成の要となるグルーコード社の取得は、当社の既存事業だけでなく、今後のM&A候補企業の事業取得においても、高いシナジー効果をもたらし、当社の非連続な成長に不可欠な要素であり、D Xソリューション事業の競争力を高めるため。
- ③ 企業結合日
2024年8月1日
- ④ 企業結合の法的形式
現金を対価とする株式取得
- ⑤ 結合後企業の名称
株式会社fonfun
- ⑥ 取得する議決権比率
100%
- ⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠
当社が現金を対価として株式を取得するためであります。

2. 当事業年度に係る損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2024年9月30日から2025年3月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	601百万円
取得原価		601百万円

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

企業価値算定等費用 0百万円

5. 発生するのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

- ① 発生するのれん
522百万円
- ② 発生原因
主としてグルーコード社が企業向けD X・A I推進事業において期待される超過収益力であります。
- ③ 償却方法及び償却期間
10年間にわたる均等償却

6. のれん以外の無形固定資産に配分された金額及び償却期間

種類	金額	償却期間
顧客関連資産	78百万円	5年

7. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	63百万円
固定資産	0百万円
資産合計	64百万円
流動負債	38百万円

負債合計 38百万円

8. 企業結合が事業年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当事業年度の損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

当事業年度における概算額の算定が困難であるため、記載しておりません。

(取得による企業結合)

当社は、2024年 7 月30日開催の取締役会において、以下のとおり、飲食店向け日次決算プラットフォームのSaaS事業を営む株式会社イー・クラウドサービス(以下「イー・クラウド社」といいます)の発行済株式の全てを取得して完全子会社化することを決議し、2024年 8 月 1 日に実施いたしました。

1. 企業結合の概要

- ① 被取得企業の名称及びその事業の内容
被取得企業の名称 株式会社イー・クラウドサービス
事業の内容 飲食店企業向け日次決算プラットフォーム・SaaS事業
- ② 企業結合を行った主な理由
イー・クラウド社は、当社がM&A戦略における注力領域のひとつであるフードテック領域に位置づけられ、また店舗人材の勤怠管理ソリューションを有しており、業界特化型のHRテック領域もカバーしているため。
- ③ 企業結合日
2024年 8 月 1 日
- ④ 企業結合の法的形式
現金を対価とする株式取得
- ⑤ 結合後企業の名称
株式会社fonfun
- ⑥ 取得する議決権比率
100%
- ⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠
当社が現金を対価として株式を取得するためであります。

2. 当事業年度に係る損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2024年 9 月30日から2025年 3 月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	50百万円
取得原価		50百万円

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

企業価値算定等費用 0 百万円

5. 発生するのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

- ① 発生するのれんの金額
50百万円
- ② 発生原因
主としてイー・クラウド社が飲食店企業向け日次決算プラットフォーム・SaaS事業において期待される超過収益力であります。
- ③ 償却方法及び償却期間
10年間にわたる均等償却

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	75百万円
資産合計	75百万円
流動負債	76百万円
負債合計	76百万円

7. 企業結合が事業年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当事業年度の損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

当事業年度における概算額の算定が困難であるため、記載しておりません。

(共通支配下の取引等)

当社は、2024年 8 月13日開催の取締役会における決議に基づいて、2024年 9 月30日を効力発生日として、完全子会社の合同会社selfree（以下「selfree社」）、グルーコードコミュニケーションズ株式会社（以下「グルーコード社」）、株式会社イー・クラウドサービス（以下「イー・クラウド社」）を、吸収合併いたしました。

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称と事業の内容

結合企業の名称 : 株式会社fonfun

事業の内容 : クラウドソリューション事業及びDXソリューション事業

被結合企業の名称 : 合同会社selfree

事業の内容 : 企業向けクラウド電話システム事業

被結合企業の名称 : グルーコードコミュニケーションズ株式会社

事業の内容 : 企業向けDX・AI推進事業

被結合企業の名称 : 株式会社イー・クラウドサービス

事業の内容 : 飲食店企業向け日次決算プラットフォーム・SaaS事業

(2) 企業結合日

2024年 9 月30日

(3) 企業結合の法的形式

株式会社fonfunを存続会社として、selfree社、グルーコード社、イー・クラウド社を消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

株式会社fonfun

(5) その他の取引の概要に関する事項

selfree社、グルーコード社、及びイー・クラウド社は、2024年 7 月～8月にM&Aを通じて当社の完全子会社となっております。当社グループは、2023年 9 月25日開示の新中期経営計画において、「DX」による付加価値最大化を実行可能な企業集団を目指すことを基本方針としており、クラウドソリューション事業とDXソリューション事業を運営する親会社である当社による直接的な事業運営体制をとることで、事業効率の向上・投資意思決定の迅速化を実現し、さらなる事業拡大を加速してまいります。

2. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

クラウドソリューション事業は、当社が以前より提供してきた、SMS配信サービス「バンソウSMS」やモバイル端末向けWebメールサービス「リモートメール」をはじめとする、主にSaaS型のサービス群を包含する事業となります。当期においてはM&Aによりクラウド電話システム「CallConnect」や、飲食店向け日次決算プラットフォーム「れすだく」など、SaaSプロダクトの拡充をしております。

DXソリューション事業は、顧客それぞれのニーズにより向き合い、データとテクノロジー、顧客のビジネスへの深い理解をもって、企業・社会全体のDX化を推進し顧客と共にビジネスをプロデュースしていく事業となります。「ソフトウェア開発」、「技術者派遣」などの具体的なソリューションを通じてDX化を支援しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)	合計
	クラウド ソリューション 事業	DXソリューション 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	559,294	140,449	699,744	—	699,744
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	559,294	140,449	699,744	—	699,744
セグメント利益	137,554	47,924	185,479	△110,862	74,617
セグメント資産	211,907	37,387	249,295	759,229	1,008,524
その他の項目					
減価償却費	2,943	276	3,220	1,908	5,128
のれん償却額	42,140	—	42,140	—	42,140
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	11,330	498	11,828	390	12,218

(注) 調整額は、全社費用で、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)	合計
	クラウド ソリューション 事業	DXソリューション 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	798,042	470,657	1,268,700	—	1,268,700
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	798,042	470,657	1,268,700	—	1,268,700
セグメント利益	263,219	80,600	343,819	△194,184	149,634
セグメント資産	586,353	689,757	1,276,111	872,899	2,149,010
その他の項目					
減価償却費	693	—	693	1,575	2,268
のれん償却額	50,322	30,366	80,689	—	80,689
顧客関連資産償却額	10,605	7,911	18,516	—	18,516
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	488,765	630,971	1,119,737	514	1,120,251

(注) 調整額は、全社費用で、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

4. 報告セグメントの変更に関する事項

当社は、2023年9月に公表した新中期経営計画「プロジェクト フェニックス」に基づき、既存事業であるSMS事業、リモートソリューション事業並びにDX事業の事業拡大を推進し企業価値の向上に努めております。経営資源の配分、類似性・関連性に基づき、既存プロダクトを中心とした事業を「クラウドソリューション事業」として集約し、今後のコア事業となるDX事業を「DXソリューション事業」として2つの区分に変更することといたしました。

当該変更に伴い、報告セグメントを前事業年度において「SMS事業」「リモートメール事業」「ボイスメール事業」としていたものを「クラウドソリューション事業」とし、前事業年度において「受託開発ソフトウェア事業」としていたものを「DXソリューション事業」としております。また、前事業年度において「その他」に含まれていた事業は、「クラウドソリューション事業」と「DXソリューション事業」にそれぞれ含まれております。

5. 報告セグメント合計額と財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益又は損失(△)	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	185,479	343,819
全社費用(注)	△110,862	△194,184
財務諸表の営業利益	74,617	149,634

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：千円)

資産	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	249,295	1,276,111
全社資産(注)	759,229	872,899
財務諸表の資産合計	1,008,524	2,149,010

(注) 全社資産は、主に余資運用資金(現金及び預金)及び報告セグメントに帰属しない本社資産であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		財務諸表計上額	
	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度
減価償却費	3,220	693	1,908	1,575	5,128	2,268
のれんの償却額	42,140	80,689	—	—	42,140	80,689
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	11,828	1,119,737	390	514	12,218	1,120,251

(注) 調整額は、主に報告セグメントに帰属しない本社資産に係るものであります。

b. 関連情報

前事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載しておりません。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載しておりません。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：千円)

	クラウド ソリューション事業	DX ソリューション事業	全社・消去	合計
減損損失	92,236	261	—	92,497

当事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：千円)

	クラウド ソリューション事業	DX ソリューション事業	全社・消去	合計
減損損失	74,010	—	—	74,010

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：千円)

	クラウド ソリューション事業	DX ソリューション事業	全社・消去	合計
当期償却額	42,140	—	—	42,140
当期末残高	124,948	—	—	124,948

当事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：千円)

	クラウド ソリューション事業	DX ソリューション事業	全社・消去	合計
当期償却額	50,322	30,366	—	80,689
当期末残高	404,946	524,504	—	929,450

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当事業年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
関連会社に対する投資の金額	16,100	16,100
持分法を適用した場合の投資の金額	15,610	14,913
持分法を適用した場合の投資利益の金額	△974	△696

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当事業年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
1株当たり純資産額	92.62円	133.62円
1株当たり当期純利益	10.22円	24.63円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	—	24.61円

(注) 1. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当事業年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	68,146	169,348
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	68,146	169,348
普通株式の期中平均株式数(株)	6,670,633	6,876,256
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
普通株式増加数(株)	—	4,302
(うち新株予約権(株))	—	(4,302)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	2023年12月20日 取締役会決議による 新株予約権 3,299個 普通株式 329,900株	—

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度末 (2024年 3 月31日)	当事業年度末 (2025年 3 月31日)
純資産の部の合計額(千円)	621,732	957,316
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	3,958	21,557
(うち新株予約権(千円))	(3,958)	(21,557)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	617,773	935,759
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(株)	6,669,958	7,003,096

3. 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 当社は2025年2月1日付で、株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。

(重要な後発事象)

(取得による企業結合)

当社は、2025年 5 月15日開催の取締役会において、以下のとおり、インバウンドテクノロジー株式会社（以下「IBT社」といいます）が営むSES事業（ITフリーランス）の譲受を行うことについて決議し、2025年 6 月 1 日に実施する予定です。

1. 事業譲受の概要

① 事業譲受の相手先の名称および取得した事業の内容

相手先の名称 インバウンドテクノロジー株式会社

事業の内容 SES事業（ITフリーランス）

② 事業譲受の理由

当社は、「テクノロジーで社会をもっとスマートに。」というミッションを掲げ、持続的な企業価値の最大化を経営方針としております。また、2023年 9 月25日に公表した新中期経営計画「プロジェクトフェニックス」を中期経営ビジョンとし、売上高20億円、EBITDA 4億円、エンジニア100人体制を2026年 3 月末までに達成するために、成長戦略の重要な柱としてM&A戦略を掲げております。今後の当社の競争力向上において重要である優秀なエンジニア人材の採用や体制強化は当社のDXソリューションにおいて重要事項と認識しております。このような中、人材紹介業を中心に創業され、昨今の高まる企業のDX推進の需要に対応しITエンジニアの技術力をリソース提供する同事業へと事業を展開しているIBT社より事業譲受について打診を受けました。なお、この事業譲受の結果、売上規模約 3 億円、エンジニア人材約30名の獲得につながり、当社の掲げる中期経営ビジョン（売上高：20億円、エンジニア100人体制）の目標達成に向けて大きく前進します。

③ 事業譲受時期

2025年 6 月 1 日(予定)

④ 事業譲受の法的形式

現金を対価とする事業譲受

2. 事業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	62百万円
取得原価		62百万円

3. 主要な取得関連費用の内容及び金額

企業価値算定等費用 0 百万円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

① 発生したのれんの金額

62百万円

② 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものであります。

③ 償却方法及び償却期間

10年間の定額法